

消費税の増税に反対する関西連絡会<2026 年度連続学習会>

「税理士さんに聞いてみよう！消費税ってどんな税金？」

VI. 消費税に代わる財源は？

2026 年 7 月 22 日

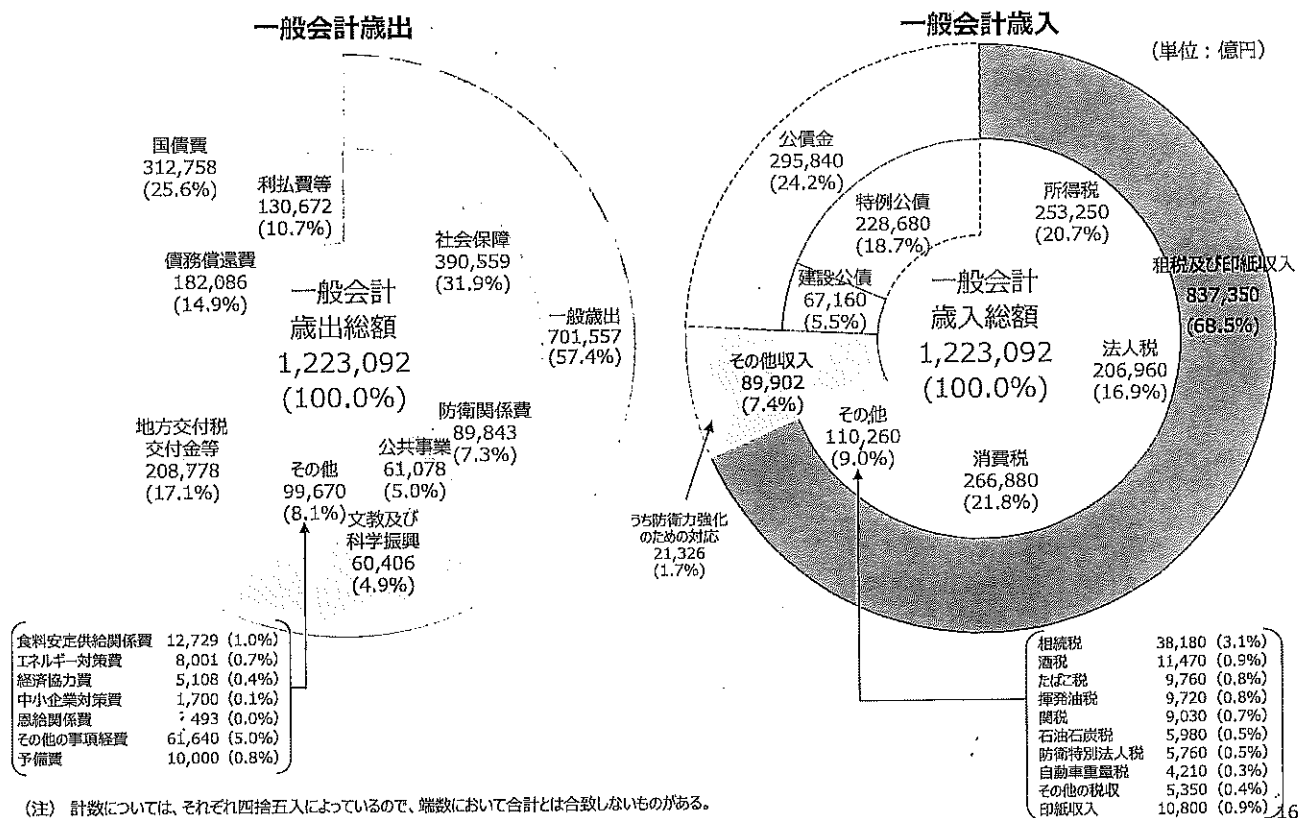
清家税理士事務所

税理士 清家 裕

VI. 消費税に代わる財源は？—応能負担による予算の見直し=所得再分配—

(1) 消費税に代わる財源

令和 8 年度一般会計予算 歳出・歳入の構成



①消費税の財源 (令和 8 年度一般会計予算約 26.7 兆円)

②地方消費税の財源 (令和 8 年度地方団体歳入見込額約 7.4 兆円)

(2) 税金の集め方—憲法 25 条

〔生存権、国の生存権保障義務〕

第25条 すべて国民は、健康で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

② 国は、すべての生活部面について、社会福祉、社会保障及び公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない。

所得課税の増収額合計

税目	増収額	増収計算方法
申告所得税	14兆5,129億円	2023年分申告所得税の課税所得〔200万円以下〕から上の階級について、1976年当時適用の税率を適用した。
源泉所得税	13兆6,848億円	消費税導入前の源泉分離課税の税率30%を2023年度の源泉所得に当てはめて計算した。
相続税 (累積所得)	2兆9,253億円	2023年中に開始した相続税の課税価格5億円超～100億円超について1988年の相続税の最高税率を適用した。
法人税	32兆4,706億円	2023年度の法人税について、5段階（5%、15%、25%、35%、45%）の超過累進税率を適用した。
住民税	2兆0,644億円	2023年分申告所得税の実際所得に1976年当時に適用されていた住民税の累進税率を適用した。
合計	65兆6,580億円	

（不公平な税制をただす会「福祉と税金」第37号2025年）

①生活費非課税（図表①）

②応能負担税制による所得再分配（図表②③）

(3) 税金の使い方—憲法 9 条、憲法 25 条

〔戦争の放棄〕

第9条 日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

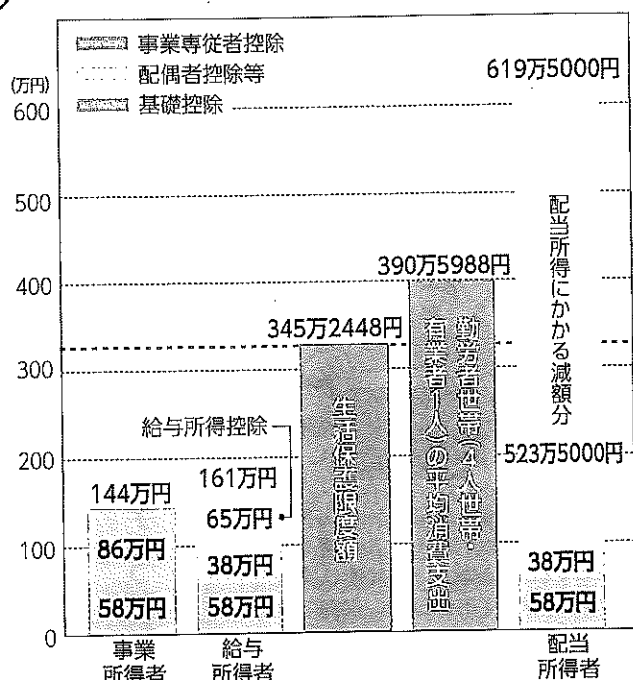
② 前項の目的を達するため、陸海空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

①戦争しない平和＝憲法 9 条（図表④⑤⑥）

②平穏無事に暮らせる平和＝憲法 25 条（図表⑦）

③憲法 9 条・25 条による予算措置（所得再分配）

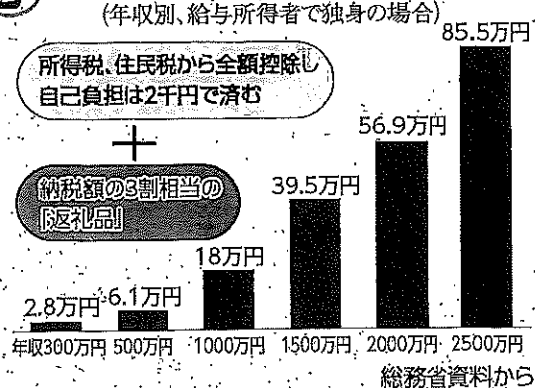
① 課税最低限度額の違い（4人家族）



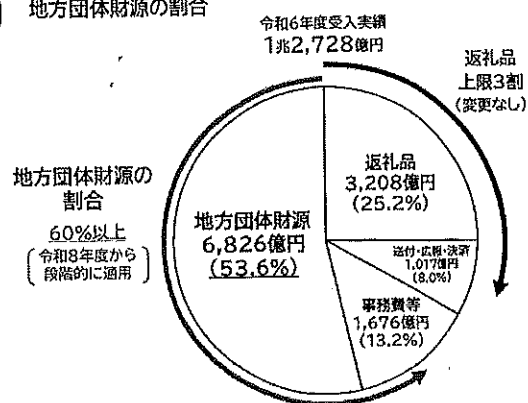
(注) *配偶者については、事業所得者では事業専従者控除、他の所得では配偶者控除。いずれも夫婦と子ども2人の場合
 *基礎控除は所得2,350万円以下。時限措置含まず
 *生活保護限度額は1級地1号（夫40歳／妻38歳／第1子14歳／第2子12歳）の基準による。住宅扶助と児童加算を含む
 *消費支出は総務省「家計調査」（2024年）より算出

（全国商工団体連合会「自主計算パンフ 2026」より）

② 「ふるさと納税」（年間上限）の目安 （年収別、給与所得者で独身の場合）



③ 地方団体財源の割合



（月刊「事業構想」オンライン 2026. 2. 24）

④

金額は事業費、カッコ内は従来計画。契約ベース

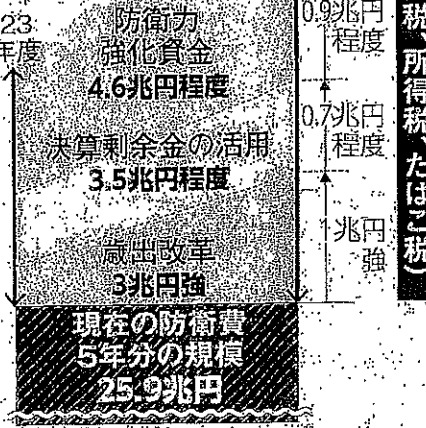
スタンド・オフ防衛能力 長射程ミサイルの開発や取得	約5兆円 (約0.2兆円)	5年間の防衛費の主な使い道と財源
統合防空ミサイル 防衛能力 イージスシステム 搭載艦などミサイル防衛	約3兆円 (約1兆円)	
無人アセット防衛能力 攻撃用や多用途の 無人機取得	約1兆円 (約0.1兆円)	
領域横断作戦能力 宇宙やサイバー、従来領域 の陸海空の装備品取得	約8兆円 (約3兆円)	
機動展開能力・国民保護 南西方面への輸送力や補給 拠点の整備	約2兆円 (約0.3兆円)	
指揮統制・情報関連機能 情報収集・分析能力の強化	約1兆円 (約0.3兆円)	
持続性・強靱(きょうじん)性 弾薬・誘導弾、部品などの 維持整備費、施設の改修	約15兆円 (約6兆円)	

2023～27年度
の防衛費

43
兆円

23
年度

27
年度



税制措置(法人税、所得税、たばこ税)

1.6兆円 建設国債
0.9兆円 剰余金の上振れ

(朝日新聞 2022.12.17)

⑤ 防衛力強化の財源確保の具体的内容

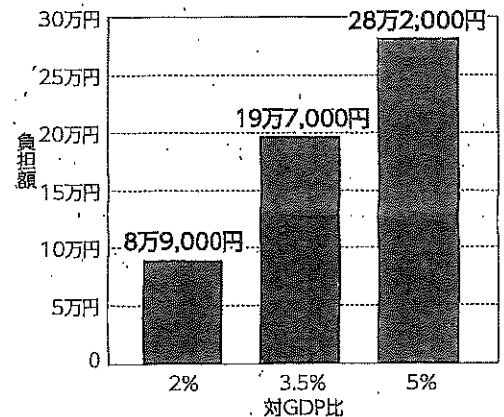
		27年度の 開始 想定財源 時期
税制措置	法人税 ■ 法人税額に4～4.5%の付加税を上乗せ ■ 中小企業に配慮し所得2400万円相当の税額控除	7000億円程度
	所得税 ■ 税率1%の新たな付加税を創設 ■ 復興特別所得税(税率2.1%)は新たな付加税と同額分(1%)を引き下げ、2037年の期限を延長	2000億円程度
	たばこ税 ■ 1本3円相当の引き上げを段階的に実施。国産葉タバコ農家への影響に十分配慮	2000億円程度
防衛力強化資金 (税外収入などを複数年度ためられる新制度の創設)		9000億円程度
決算剰余金の活用		7000億円程度
歳出改革		1兆円強

23
年度

(毎日新聞 2022.12.24)

⑥

軍事費の対GDP比と
国民1人当たりの負担額



2026年度の名目GDPを69.1兆円として計算。衆院予算委員会(3月12日)での辰巳孝太郎衆院議員(共産)の質問に対する財務省答弁より

(全国商工新聞 2026.3.30)

⑦ 消費税導入後の社会保障の変化

項 目			消費税導入 以前 (1988年度)		現在 (2024年度)
消費税率			なし	⇒	10% (軽減8%)
指標	世帯の所得中央値		453万円	⇒	405万円※
	法人税率		42%	⇒	23.2%
	大企業の内部留保 (資本金10億円以上)		143兆円	⇒	539.3兆円 (※2023年度)
社会保障	医療	会社員本人の 窓口負担	1割	⇒	3割
		高齢者の窓口負担 (外来)	定額 (800円)	⇒	1割、2割(年収 200万以上) 3割 (現役並み)
		国民健康保険料 (1人の平均)	56,372円	⇒	94,381円 (※2023年度)
	年金	国民年金保険料 (月額)	7,700円	⇒	17,510円
		会社員の厚生年金 保険料率	11.75%	⇒	18.30%
		厚生年金の 支給開始年齢	60歳	⇒	65歳
	介護・障 害福祉	介護保険料 (65歳以上)	制度なし	⇒	6225円 (全国平均)
		介護サービス利用 料自己負担	制度なし	⇒	3割負担 (2~3割負担の対 象拡大を検討中)
		介護サービス内容	制度なし	⇒	要介護1、2の 保険外し、ケア プラン有料化
	少子化 対策	公立・公営 保育所の数	13,657 カ所	⇒	6,866カ所
		国立大学 4年間の学費	138万円	⇒	242万5,200円

(全国商工団体連合会「自主計算パンフ 2026」より)